



東京海上日動リスクコンサルティング (株)
ERM 事業部長 茂木 寿

最近の国際テロ動向と今後の展開 ～2008年テロ動向分析を基にした今後の国際テロ動向予測～ (第1部)

本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として2009年2月2日作成「最近の国際テロ動向と今後の展開～2008年テロ動向分析を基にした今後の国際テロ動向予測(第1部)」から抜粋したものである。

※ 「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2008年の実績で約46編のレポートを提供している。

参照 URL : <http://www.tokiorisk.co.jp/consulting/overseas/member.html>

また、本編は、財団法人 日本国際問題研究所 (JIIA) の「所外活動」にも掲載されている。

参考 URL : http://www2.jiia.or.jp/extpub/index_extpub.php

2008年中に世界中で発生した大規模テロ事件(1回のテロで10人以上が死亡したテロ事件)は175件となり、2007年の320件と比べ大幅に減少(145件減)した。その最大の要因は、イラク(前年比100件減)及びアフガニスタン(前年比42件減)における大幅な減少であり、この2つの国の減少分(前年比142件減)が全世界の年間の減少分にほぼ匹敵している。これに対し、昨年初に和平交渉が決裂したスリランカ及び2008年8月の北京オリンピック前の新疆ウイグル自治区を中心としたテロの頻発等に伴い、これら両国では大幅に増加する結果となった。このように、2008年の大規模テロ事件は大幅に減少となったが、それでも2002年(34件)と比べ5倍以上となっており、現状においても、無差別かつ大量殺戮型テロが頻発していることを示している。一方、大規模テロ事件以外のテロにおいては、手法・形態・使用武器等の多様化が更に進展している。例えば、過激な動物愛護・環境保護団体による環境テロは、欧米を中心に頻発・多様化が見られる。また、2008年央における石油価格の高騰に伴い、石油関連・社会インフラ関連施設等へのテロも頻発している。更に、世界的な政治・経済・社会の流動化に伴い、地域的・特徴的なテロ事件が顕在化している状況である。本レポート(3部構成)は、2008年のテロ動向の分析と、それを基にした今後の国際テロ動向予測について、まとめたものである。なお、第1部では、主に2008年の大規模テロ事件の分析結果を基に、最近のテロ動向(概要)について、まとめている。また、第2部では昨今のテロの多様化について、更に第3部ではテロ頻発国の国別動向とそれを基にした今後のテロ動向予測についてまとめている。

注: テロ動向の分析においては、弊社で作成しているテロリズム・データベースを基に行っている。このデータベースは、1945年以降に発生したテロ事件を日時・場所・手法・標的・使用武器・実行組織等を詳細に分類し、集積したものであり、これまでに1万件以上が収められている。

1. 大規模テロ事件（2002年以降）の推移

図表1は、2002年1月以降の大規模テロ事件（1回のテロで10人以上が死亡したテロ事件）を発生国・発生年別に集計したものである。また、図表2はそれをグラフにしたものである。

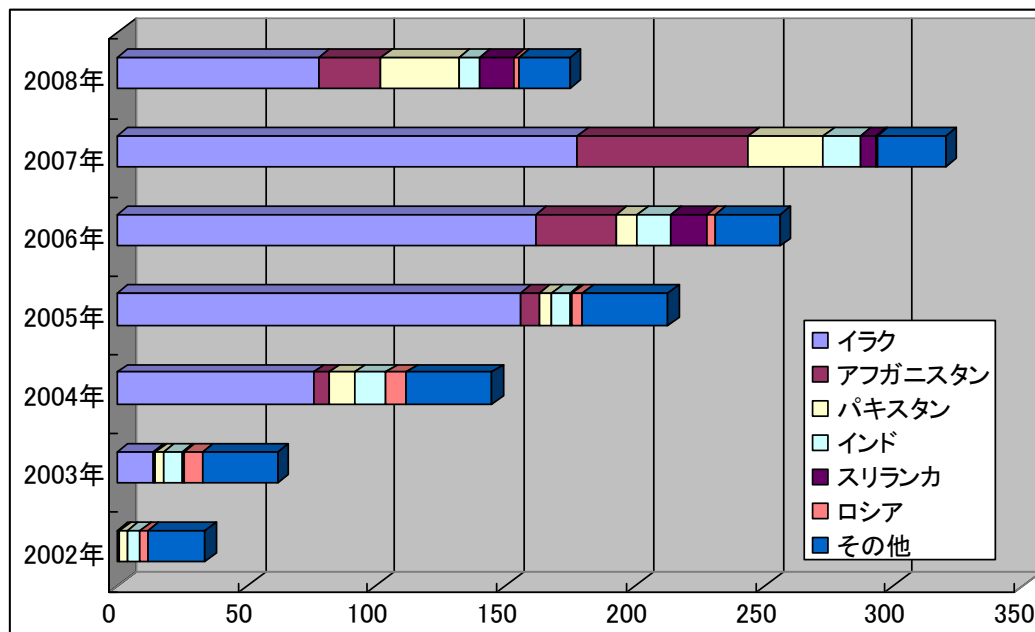
【図表1：大規模テロ事件の発生国別件数の推移（2002年1月1日～2008年12月31日）】

国名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	合計
イラク	0	14	76	156	162	178	78	664
アフガニスタン	1	1	6	7	31	66	24	136
パキスタン	3	3	10	5	8	29	30	88
インド	5	7	12	7	13	14	8	66
スリランカ	0	1	0	1	14	6	13	35
ロシア	3	7	8	4	3	1	2	28
イスラエル	11	5	3	1	1	0	0	21
フィリピン	2	5	3	4	1	4	0	19
ネパール	2	2	4	5	6	0	0	19
コロンビア	1	3	2	5	4	2	0	17
アルジェリア	1	2	1	1	0	5	3	13
ソマリア	0	0	0	0	1	2	5	8
ナイジェリア	0	1	1	1	3	1	1	8
トルコ	0	2	0	0	1	3	1	7
ウガンダ	0	3	3	1	0	0	0	7
サウジアラビア	0	2	5	0	0	0	0	7
中国	1	0	1	1	0	0	3	6
インドネシア	1	1	1	2	0	0	0	5
スーダン	0	0	1	0	3	1	0	5
コンゴ（民主）	0	1	0	1	1	0	1	4
イエメン	0	0	0	0	0	1	2	3
ミャンマー	0	0	0	1	0	2	0	3
レバノン	0	0	0	1	0	1	1	3
バングラデシュ	1	0	1	1	0	0	0	3
ブラジル	0	0	0	1	2	0	0	3
イラン	0	0	0	0	1	1	1	3
エジプト	0	0	1	1	1	0	0	3
タイ	0	0	1	0	0	1	0	2

国名	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	合計
ケニア	1	0	0	1	0	0	0	2
ブルンジ	0	0	2	0	0	0	0	2
ウズベキスタン	0	0	1	1	0	0	0	2
スペイン	0	0	1	0	0	0	0	1
英国	0	0	0	1	0	0	0	1
エチオピア	0	0	0	0	0	1	0	1
メキシコ	0	0	0	0	0	1	0	1
ペルー	0	0	0	0	0	0	1	1
シリア	0	0	0	0	0	0	1	1
モーリタニア	0	0	0	1	0	0	0	1
ヨルダン	0	0	0	1	0	0	0	1
象牙海岸	0	0	0	1	0	0	0	1
チュニジア	1	0	0	0	0	0	0	1
ホンジュラス	0	0	1	0	0	0	0	1
モロッコ	0	1	0	0	0	0	0	1
ラオス	0	1	0	0	0	0	0	1
合計	34	62	145	213	256	320	175	1,205

出典：弊社作成資料に基づく

【図表 2：大規模テロ事件の発生国別件数の推移（2002年1月1日～2008年12月31日）：グラフ】



出典：弊社作成資料に基づく

2. 2008年テロ動向分析（概要）

下記は、2008年のテロ動向を傾向・特徴別にまとめたものである。

【イラク及びアフガニスタンにおける大規模テロの大幅な減少】

- イラクにおける2008年の大規模テロ事件の件数は78件となり、2007年（178件）比で、100件の減少となった。この要因としては、米国が2007年初頭から約21,500人の兵士を増派したことにより、2007年央以降、大規模テロ事件が大幅に減少に転じ、2008年通年でも月別の大規模テロ事件の発生件数が1桁台となったことが最大の要因として挙げられる。そのため、部分的であるが、バグダッドを中心に治安状況が回復する兆しが見える。（但し、後述する通り、イラクにおけるテロは極めて多様化しており、特に、女性・少年・障害者等による自爆テロ事件が頻発している。この点では、今後も留意が必要である）
- また、アフガニスタンにおいては、タリバーン（Taliban）等のテロ組織の活動がパキスタン国境地帯から、南部のカンダハル（Kandahar）州周辺を中心に活動が活発化している。最近では、カンダハル州から首都カブール（Kabul）にかけての北部国境地帯においても、タリバーン等のテロ組織の活動が活発化しており、全土において治安状況が悪化している状況である。これに対し、治安維持の主体となっている国際治安支援部隊（ISAF：International Security Assistance Force）が2007年以降、大幅に増派され、2006年11月時点で31,267人であった兵力は、2008年10月には50,700人まで拡大している。これに伴い、不特定多数を標的とした大規模テロ事件は減少したが、一方でISAF・アフガニスタン国軍・その他海外部隊に対するテロ事件が大幅に増加しており、これら部隊の死傷者は大幅に増加している。また、これら部隊に対するテロにおいて、一般市民が巻き添えになるケースも増加しており、テロによる一般市民の負傷者も増加傾向となっている。このように、アフガニスタンにおいては、大規模テロ事件は減少する傾向にあるが、一方でテロによる軍・治安部隊・一般市民の死傷者は増加傾向となっており、治安状況は悪化傾向をたどっていると言える。

【パキスタン情勢の流動化と大規模テロの増加】

- パキスタンにおいては、2007年7月3日のイスラマバード（Islamabad）中心部にあるラルマスジッド・モスクでの占拠事件（死者108人・負傷者200人以上）以降、テロ事件の頻発等の治安状況の悪化、大統領選挙の合憲性の問題、非常事態宣言の発出、更には2007年12月27日にパキスタン人民党（PPP：Pakistan People's Party Parliamentarians）総裁のベナジル・ブット（Benazir Bhutto）元首相が暗殺される等、政治状況が極めて流動化した。そのような状況の中で、2008年2月18日に行われた下院総選挙と4つの州議会選挙では、いずれも現与党のイスラム教徒連盟カイデアザム派（PML-Q：Pakistan Muslim League（Quaid-e-Azam））が大幅に議席を減らし、2大野党のPPP及びシャリフ（Mian Muhammad Nawaz Sharif）元首相率いるイスラム教徒連盟シャリフ派（PML-N：Pakistan Muslim League（Nawaz Sharif））が過半数を占めた。2008年3月24日には、ユマクドゥーム・サイヤド・ユースフ・ラザ・ギラー

ニ (Makhdoom Syed Yousaf Raza Gillani) PPP 副総裁がパキスタン国民議会で首相に選出され、PPP・PML-N 等による連立政権が発足した。その後、紆余曲折を経て、ムシャラフ (Pervez Musharraf) 大統領は 8 月 18 日、辞任を表明し、ムシャラフ政権は崩壊した。

- 連立与党内では、次期大統領の擁立について協議が進められたが、チョードリー (Iftikhar Muhammad Chaudhry) 前最高裁長官等の復職問題、大統領権限の縮小問題等において、PPP・PML-N での折り合いがつかず、PML-N は 8 月 25 日、連立与党を離脱し独自候補として、シディキ (Saeed uz Zaman Siddiqui) 元最高裁長官を擁立した。また、ムシャラフ政権時の与党であるイスラム教徒連盟カイデアザム派 (PML-Q) からは、フセイン (Mushahid Hussain Syed) 党事務局長が擁立され、PPP からはザルダリ (Asif Ali Zardari) 共同総裁が擁立された。この 3 候補による大統領選挙が 9 月 6 日に行なわれ、大方の予想通り、ザルダリ PPP 共同総裁が当選し、9 月 9 日に正式に就任した。
- このようにパキスタン情勢の流動化に伴い、パキスタン国内では大規模テロ事件が頻発することとなった。特に、Al-Qaida・タリバーン等のイスラム原理主義テロ組織はアフガニスタンとの国境地帯を中心に活動が活発化している。また、現政権のテロ政策も一貫性がなく、その点でもテロを助長していると言える。また、それに対する国民の不満も鬱積しており、今後の政権運営も予断を許さない状況である。このように、パキスタン情勢が今後も流動化することが避けられない状況にあることから、**今後も、パキスタンにおいては、大規模テロ事件が頻発する可能性が極めて高い**と言える。

【オリンピックを契機とした中国でのテロ事件の頻発】

- 中国政府は、国内でのテロ事件等については、公表に消極的であることから、一般的にテロは少ないとの印象を持たれるが、実際には、これまでも数多くのテロ事件が発生している。2008 年 8 月の北京オリンピックの開催前後においては、新疆ウイグル自治区 (Xinjiang Uyghur Autonomous Region) を中心にテロ事件が頻発している。(図表 3 参照) この背景には、2008 年 3 月のチベット (西藏) 自治区 (TAR : Tibet Autonomous Region) の暴動に伴い、チベット亡命政府及びチベット民族主義派が、新疆ウイグル自治区における民族主義を国際社会にアピールする絶好の機会と捉え、盛んにアピールしたことに伴い、テロが増加した面が挙げられる。但し、この時期にテロ事件が増加したのは確かであるが、中国政府が (大規模かつ強硬な) テロ対策の大義名分のために、テロ事件に関する報道 (情報公開) を積極的に行なった面もあり、その点は割り引いて見るべきである。
- しかしながら、新疆ウイグル自治区・チベット自治区における民族主義は、今後も高揚するのは確実である。また、チベット自治区の民族主義では、これまで以上に過激な思想を持った青年層が台頭しているとの指摘もあることから、今後も民族主義を背景にしたテロ事件は増加するのは確実である。
- 特に、2009 年 3 月 10 日は、1959 年 3 月 10 日に中国による支配に反対するチベット人約 2 万人が蜂起したチベット動乱 (中国政府はこれを武力制圧しダライ・ラマ (Dalai Lama) 14 世はインドに亡命) から 50 周年を迎えることから、民族主義の高揚は必定である。また、2009 年 1 月 19 日、チベット自治区人民代表大会は、中国政府がチベット

動乱を制圧し、農奴制等のチベット封建的身分制が崩壊した3月28日を農奴解放記念日に制定する議案を採択したことにより、チベット亡命政府及びチベット民族主義派は反発を強めており、今後民族主義が高揚し、チベット自治区を中心に抗議活動が激化・過激化する**は必定**であると言える。

【図表3：2008年に中国国内で発生した主なテロ事件】

年月日	概要
2008年3月5日	西安市中心部で爆薬を持った男がオーストラリア人観光客10人と通訳が乗った観光バスを乗っ取り、9人を解放したが女性観光客1人と通訳を連れ去った。その後犯人は地元警察当局に射殺された。（観光客と通訳は無事）
2008年3月7日	新疆ウイグル自治区ウルムチ（烏魯木齊）発北京行き中国南方航空機がウルムチ空港を午前10時35分に離陸後、女性客室乗務員が乗客のウイグル族の少女からガソリンの臭いがすることに気づき他の乗務員と協力して取り押さえた。同機は午後0時40分に甘肅省蘭州に緊急着陸。
2008年3月13日	広西州欽州にあるバーで手製爆弾が爆発し2人が死亡、34人が負傷。
2008年4月11日	湖北省武漢市の天河空港で同日午後2時頃、男が新疆ウイグル自治区ウルムチ（烏魯木齊）に向かう旅客機に搭乗するため手荷物検査を受けたところ、起爆装置が見つかり、友人2人とともに逮捕された。
2008年5月5日	上海市楊浦区の路上で午前9時頃、路線バス1台が突然炎上し、少なくとも乗客3人が死亡、12人が負傷。
2008年5月13日	遼寧省瀋陽市のオフィスビルで爆弾が仕掛けられたとの情報が地元警察当局に寄せられ、ビル内にいた日系企業の会社員ら数百人が避難した。
2008年5月17日	浙江省温州市竜湾区竜華村でビルの前に駐車していたマイクロバスが爆発し、17人が死亡、40人が負傷。その後の調べで、前日、闇賭博で約1,000元負けた54歳の男が、盗んだトラクターに爆薬を積んで賭場に乗り込もうとして、入り口近くに駐車してあったマイクロバスと乗用車に「体当たり」を試みているうちに引火したことが明らかになった。爆発による被害は半径63mにわたったとのこと。当局はテロ攻撃の可能性を否定したが、事故が後に爆発事件と訂正されたり、同省政府が事件を重視して同市党委書記らを現場に急行させ、更に普通の村民であるはずの犯人の自宅からは黒色火薬や信管、導火線等が押収されている。また、事件当日の午前中に聖火リレーが同市内で行われていた。
2008年5月26日	新疆ウイグル自治区の公安庁はテロ活動防止に向けた取り締まりで4月末までに爆薬約2,913kgと410点の銃器を押収、容疑者6人を逮捕したと発表した。
2008年6月3日	シンガポール華字紙は、北京国際空港で5月、自動車爆弾テロ未遂があり、当局が秘密裏に摘発したと報じた。
2008年7月21日	2008年7月21日、中国南西部雲南省昆明市内で公共バスが2か所で相次いで爆発し、2人が死亡、14人が負傷した。 □午前7時頃、昆明市中心部のバス停前で爆弾が爆発し、30歳の女性が死亡、10人が負傷した。 □午前8時頃、最初の爆発現場から西に約4km離れた路上を走行中のバスで爆発が起き、26歳の男性が死亡、4人が負傷した。
2008年8月4日	新疆ウイグル自治区カシュガル（喀什）の国境警備隊分署に2台の車両が突入した。その後、この車両を降りた武装した2人がナイフを振り回す等した。更に、手榴弾2個を早朝訓練中の武装警官の列に投擲し、爆発させた。この襲撃事件で、これまでに少なくとも16人が死亡、16人が負傷した。なお、容疑者2人はその場で取り押さえられた。
2008年8月10日	10日午前2時半から4時頃にかけて、新疆ウイグル自治区アクス（阿克蘇）地区クチャ（庫車）県で武装グループ（15人）が三輪自動車で公安部、工商管理事務所等の当局施設を襲撃し、手製爆弾を投げ込む等で、警察車両2台を爆破した。この事件により、警備員1人と一般市民1人の2人が死亡、5人が負傷した他、容疑者のうち7人が射殺され、1人を拘束したが、4人が自爆等で自殺した。それ以外の3人は逃走中とされている。
2008年8月12日	午前9時頃、中国新疆ウイグル自治区カシュガル地区シュレ県で検問所が襲撃され、治安要員4人が何者かに刃物で刺され、うち3人が死亡、1人が負傷した。犯人は

年月日	概要
	検問所を通過した車から飛び出して治安要員を刺した後、逃走した。警察が行方を追っているが、犯人の人数は分かっていない。
2008年8月13日	13日午後5時半、秦皇島経済技術開発区の昌普公司以事故が発生し、2人が死亡、1人が負傷した。同日の午後、昌普公司以新しい省エネ型エアコンの熱交換器の実験を行っていたところ、熱交換器が突然爆発して、操作していた作業員2人が死亡、1人が軽傷を負ったとのこと。
2008年12月19日	上海市のイケア店に爆弾を仕掛けたとの脅迫があり、警官約50人が出動し、買い物客などを約30分で避難させた。消防も出動したが、不審物は見つからなかった。
2008年12月24日	雲南省昆明市のカフェで自爆テロが発生した。現場となったのは日本人と米国人が経営するカフェで、男が入店した直後に爆発が発生した。重傷を負った男は病院に運ばれたが、間もなく死亡した。この男は、同省宣威市在住の李彦容疑者で、警察は現場に残された爆薬、雷管、導線などの証拠物件やDNAを分析し、李容疑者が2008年7月21日に同市内で発生した路線バス爆破テロの犯人と断定した。李容疑者は2001年に強盗、傷害、器物損壊の容疑で逮捕され、懲役9年の刑を受けたが、模範囚だったため2006年に釈放された。爆破テロの動機については不明。
2008年12月13日	香港の九龍で酸性液体の入ったボトル2本がビル上部からショッピング街に落とされ、46人が火傷などを負った。動機など事件の背景は今のところ不明。

- また、オリンピックに関連すると見られるテロとしては、2014年に冬季オリンピックが開催されるロシアのクラスノダル地方（Krasnodar Krai）ソチ（Sochi）市*において発生した複数のテロ事件が挙げられる。2008年7月2日には、ソチのアパートで爆発が起き、少なくとも2人が死亡、16人が負傷した。また、2008年11月11日には、ソチで男性が路上の缶を拾ったところ爆発し、腕に重傷を負う事件が発生している。ソチでは、2008年だけでも、これら事件を含め、少なくとも6件の爆弾テロ事件が発生しており、今後も留意が必要である。

注：* ロシアを代表する保養地の一つで、グルジア（Georgia）の一部を構成するアブハジア自治共和国（Republic of Abkhazia：実質的にグルジアから独立しており2008年8月の南オセチア紛争後の2008年8月26日にロシア連邦が独立を承認）との国境にも近い。

【ソマリアにおけるテロの大幅増】

- ソマリア（ソマリア民主共和国：Somali Democratic Republic）では、1989年7月の首都モガディシユ（Muqdisho）での暴動以降、モハメド・シアド・バーレ（Maxamed Siyaad Barre）政権が急激に弱体化し、氏族を基盤とする武装勢力間の内戦状態となった。（バーレ大統領は1991年11月にナイジェリアに亡命）
- そのような状況の中、1991年5月にソマリ国民運動（SNM：Somali National Movement）が北部の旧ソマリランド共和国（1960年6月26日に英領ソマリランドがソマリランド共和国として独立）の分離・再独立を宣言し、ハルゲイサ（Hargeysa）を首都とするソマリランド共和国（Republic of Somaliland）が発足した。また、1998年7月には、ソマリア北東部の氏族が自治宣言をし、ガローウェ（Garowe）を首都とするプントランド共和国（Republic of Puntland）が樹立された。（この両国がある北部地域の治安状況は比較的安定している）
- この内戦による治安悪化及び旱魃による中・南部を中心とした深刻な飢餓が発生したことから、被災民援助を行う国連ソマリア活動（UNOSOM：United Nations Operation in Somalia）支援のため、1992年12月には、国連安保理決議により、米軍中心の統一タ

スクフォース (UNITAF : Unified Task Force) が派遣された。UNITAF は、1993 年 4 月に、国連憲章第 7 章の下で平和強制を行う史上初めての平和維持活動である第 2 次国連ソマリア活動 (UNOSOM II : United Nations Operation in Somalia II) となり、現地で活動を開始したが、現地武装勢力との間で武力衝突が発生し、1995 年 3 月に撤退する結果となった。その後、エチオピア・エジプト等の近隣諸国の和平仲介が行われたが、和解実現には至らなかった。

- 2000 年 5 月に隣国ジブチの主導による和平会議において、氏族代表等が集まり、暫定政府樹立に向けて討議を行い、8 月に暫定議会が発足し、10 月にアブディカシム・サラ・ハッサン (Abdiqassim Salad Hassan) 暫定大統領が就任し、約 10 年ぶりにソマリアの統一政権が発足した。
- しかしながら、北部 (ソマリランド共和国及びプントランド共和国) は同暫定政府に批判的であったことから、その後も対立勢力による武力衝突が頻発した。その後、紆余曲折を経て、2004 年 8 月には、プントランド共和国大統領であるアブドゥラヒ・ユスフ・アハメド (Cabdullaahi Yuusuf Axmed) 氏が暫定連邦政府 (TFG : Transitional Federal Government) 大統領に就任した。
- これに対し、イスラム原理主義を標榜するイスラム法廷連合 (ICU : Islamic Courts Union : その後イスラム法廷会議 (UIC : Union of Islamic Courts) に改称) は、2006 年 6 月、ガディシュを制圧し、南部一帯を支配下に置いた。一方、これに危機感を持ったエチオピアは 2006 年 7 月、地上部隊数千人を TFG 拠点のバイドア (Baidoa) に展開し、国連決議を無視して暫定政権軍への武器供与を行った。
- 暫定政府軍は 2007 年 1 月 1 日、UIC の最後の拠点だったキスマヨ (Kismaayo) を制圧し、TFG 軍は北部を除くソマリアのほぼ全土を制圧した。その後も、エチオピア軍はソマリアへの駐留を続けており、イスラム原理主義テロ組織等は TFG 軍及びエチオピア軍に対し、テロ活動を活発化している。なお、2008 年 8 月 19 日、国連の仲介で TFG 及びソマリア再解放連盟 (旧 ICU : ARS : Alliance for the Re-liberation of Somalia) はジブチ合意に署名し、エチオピア軍は 2009 年初頭までに撤退することになっているが、両者間及び TFG・各種武装勢力との衝突が続いており、その意味では、TFG が存在はするもののソマリアには中央政府がない状況 (無政府状態) が続いている (1991 年 11 月以降) と言える。
- そのため、TFG による治安維持及びテロ対策はきわめて限定的であり、今後もテロが頻発するのは必定である。また、ソマリア沖合で頻発している海賊についても、TFG による取締りはほぼ皆無であり、今後も頻発する可能性が高い。(国際社会による海賊対策が本格化しつつある)

【テロ事件の大規模化】

- 既述の通り、2008 年中に世界中で発生した大規模テロ事件 (1 回のテロで 10 人以上が死亡したテロ事件) は 175 件となり、2007 年の 320 件と比べ大幅に減少 (145 件減) した。このように、2008 年の大規模テロ事件は大幅に減少となったが、それでも 2002 年 (34 件) と比べ 5 倍以上となっており、現状においても、無差別かつ大量殺戮型テロが頻発していることを示している。

- 極めて大規模なテロ事件（歴史的テロ事件：1回のテロで100人以上が死亡又は1,000人以上が負傷した事件）は、1945年以降82件発生しているが、この内**28件**が2005年以降に発生しており、**2008年だけでも5件発生**している。（下記及び別添1参照）このことも、最近のテロの大規模化を物語っていると言える。
 - 2008年2月1日：イラク・バグダッド市内市場同時自爆テロ事件（死者101人：負傷者208人）
 - 2008年2月17日：アフガニスタン・カンダハル闘犬場自爆テロ事件（死者100人：負傷者70人）
 - 2008年10月10日：パキスタン・オラクザイ部族集会自爆テロ事件（死者113人：負傷者300人以上）
 - 2008年11月26日：インド・ムンバイ同時襲撃テロ事件（死者173人：負傷者327人以上）
 - 2008年12月25日：コンゴ民主共和国・ドルマ地区住民虐殺事件（死者485人以上）

【テロ事件の地域的集中化】

- **図表1**に示されている2002年1月以降に大規模テロ事件が発生した国(45ヶ国)の内、年に1回以上大規模テロ事件が発生した国数は**図表4**の通りである。2005年までは一貫して年に1回以上大規模テロ事件が発生した国数は増加する傾向にあったが、2006年以降は減少に転じている。このことは、**大規模テロ事件が発生する国が集中する傾向**にあることを物語っている。
- 特に、2008年においては、上位3ヶ国（イラク・アフガニスタン・パキスタン）で、全体の**75.43%**（132件）を占めており、この地域に集中している傾向が顕著である。
- また、大規模テロ事件の件数は、2002年以降増加傾向にあるものの、1年間に5件以上発生した国数は、2003年度以降、ほとんど変化していないことも、大規模テロ事件の地域的集中を物語っていると言える。
- この背景には、これらの国においては、治安当局による取締りが限定的であり、地域によっては、政府の実効的支配が及ばない地域等に、**イスラム原理主義テロ組織が進出**していることが最大の理由として挙げられる。また、これらの地域では、治安当局による取締りが限定的であることに伴い、**治安悪化等による社会不安から、イスラム原理主義テロ組織が浸透し易く、更に新たな構成員の獲得等、勢力の拡大を助長**しているという側面もあると言える。

【図表4：大規模テロ発生国数の推移】

年	国数 (1件以上発生)	国数 (5件以上発生)
2002年	14	2
2003年	19	5
2004年	23	6
2005年	27	6

年	国数 (1件以上発生)	国数 (5件以上発生)
2006年	18	6
2007年	20	6
2008年	17	6

出典：弊社作成資料に基づく

【イスラム原理主義テロ組織の更なる活動の活発化】

- 近年におけるテロ動向で、最大の特徴としては、**イスラム原理主義テロ組織の活動の活発化**である。米国は2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、「テロとの戦い(War on Terrorism)」を標榜し、世界規模でイスラム原理主義テロ組織の撲滅を図っているが、イスラム原理主義テロ組織の活動は、逆に活発化している状況である。
- 例えば、2008年に大規模テロ事件が発生している国の上位3ヶ国(イラク・パキスタン・アフガニスタン)は、**Al-Qaida 又は同組織と連携するテロ組織が活発な活動を行っている国**であることから明白である。
- この背景には、イスラム社会において、社会的不安(失業率の増大・原油価格の高騰に伴う格差の拡大等)を基にした反米主義的志向が強まり、**若年層を中心としたイスラム教徒がイスラム原理主義的思想を受け入れ易くなっている**ことが、最大の要因として挙げられる。
- イスラム原理主義は一般的に、社会的に下層なイスラム教徒に対する草の根的な運動(学校・病院の建設、互助等)が主であり、数多くのイスラム教徒の信頼を得ている。そのため、過激なイスラム原理主義思想は、その中でも、ごく少数であると言えるが、昨年中央の原油価格の高騰に伴う、更なる格差の拡大を米国による「テロとの戦い」の結果であるとの見方がイスラム社会では多数派となって来ている。このような、**イスラム社会の不满を背景とした反米主義的思想**に基づく、過激なイスラム原理主義が、イスラム社会全体で増大していると言える。
- 一方、過激なイスラム原理主義を取締るイスラム諸国の政府にとっては、これらのシンパが社会の広い範囲にわたっていることから、**取締りが極めて難しい**と言える。サウジアラビアのような強大な治安組織を有する国は別として、一般のイスラム社会では、イスラム教の教義に基づく言動に対して、取締ることは困難であることから、過激なイスラム原理主義の取締りも、当然ながら困難であると言える。

【図表5：大規模テロ事件の実行テロ組織の分類(2002年1月1日～2008年12月31日)】

分類 発生年	イスラム 原理主義	民族運動・紛争 分離独立	共産主義	犯罪組織 その他	合計
2002年	18 (52.94%)	12 (35.29%)	3 (8.82%)	1 (2.94%)	34
2003年	43 (69.35%)	13 (20.97%)	2 (3.23%)	4 (6.45%)	62

分類 発生年	イスラム 原理主義	民族運動・紛争 分離独立	共産主義	犯罪組織 その他	合計
2004年	120 (82.76%)	17 (11.72%)	7 (4.83%)	1 (0.69%)	145
2005年	187 (87.79%)	15 (7.04%)	8 (3.76%)	3 (1.41%)	213
2006年	212 (82.81%)	28 (10.94%)	13 (5.08%)	3 (1.17%)	256
2007年	292 (91.25%)	21 (6.56%)	7 (2.19%)	0 (0.00%)	320
2008年	152 (86.86%)	19 (10.86%)	3 (1.71%)	1 (0.57%)	175

出典：弊社作成資料に基づく

- 図表4は、2002年1月以降に発生した大規模テロ事件の実行テロ組織（又は関与した組織）を目的別に分類したものであるが、この図表からは大規模テロ事件における実行テロ組織に占めるイスラム原理主義テロ組織の割合が増加する傾向であることが分かる。一方、従来テロの主流であった民族運動・紛争・分離独立を標榜するテロ組織によるテロ事件は、件数的には増加する傾向にあるものの、比率は減少する傾向にある。（2004年以降においては、大規模テロ事件のほとんどがイスラム原理主義テロ組織により実行（又は関与）されている）
- 大規模テロ事件のほとんどが、イスラム原理主義テロ組織によるテロであることの背景は、イスラム原理主義テロ組織によるテロの場合、無差別かつ大量殺戮型のテロ事件の比率が極めて高いことが最大の要因として挙げられる。

【政府によるテロ対策の成否・反政府勢力との和平交渉の進捗による増減】

- 近年におけるテロ動向において、政府によるテロ対策の成否・反政府勢力との和平交渉の進捗が明暗を分けていることも特徴として挙げられる。例えば、イスラエルでは2003年4月30日、米国・EU・ロシア・国際連合の4者により、中東和平案のロードマップがイスラエルとパレスチナ自治政府（PNA：Palestinian National Authority）に提示された。また、その前日の4月29日には、パレスチナ解放機構（PLO：Palestine Liberation Organization）のアッバス（Mahmoud Abbas）事務局長を初代首相とする新内閣が発足し、中東和平が進展を見せた。中東和平はその後、紆余曲折を経て、その進捗が捗々しくない状況であるが、イスラエル・PNA双方で、治安維持を強化したことにより、2004年以降、テロは大幅に減少している。また、サウジアラビアでも、政府がイスラム原理主義テロ組織の掃討を強力に推し進めた結果、2005年以降、大規模テロ事件は発生していない。ロシアにおいても、チェチェン（Chechen*）系テロ組織に対する掃討を強力に推し進めた結果、2005年以降、大規模テロ事件は減少傾向となっている。

注：* チェチェン紛争とは、ロシアからの分離独立を求めるチェチェン共和国のイスラム武装

グループが、ロシア政府に対して展開する武力闘争の総称である。同共和国はソ連時代末期の1991年6月に独立を宣言したが、エリツィン（Boris Nikolayevich Yeltsin）政権は1994年12月、軍事制圧をめざし、軍を投入した。1996年8月、停戦が成立したが、1999年9月に政権側が掃討作戦を再開した。2000年2月にロシア軍が首都グロズヌイ（Grozny）を制圧したが、武装勢力は現在も南部グルジア国境付近で抵抗を続けている。なお、チェチェン共和国は1991年以前、ソビエト連邦の「チェチェン・イングーシ自治共和国（Chechen-Ingush Autonomous Soviet Socialist Republic）」であったが、1991年6月の独立宣言のとき、イングーシ共和国と分離して「チェチェン共和国（Chechen Republic）」となった。第一次チェチェン戦争終結の際に結ばれた1996年の「ハサヴュルト合意（Khasavyurt Accords）」では、チェチェンの地位は5年後の2001年に再度検討されるとしており、それまでの帰属については明確とはなっていない。なお、名称としては、ロシア連邦内の行政区分としては「チェチェン共和国」であるが、チェチェン共和国（独立派）政府は「イチケリア・チェチェン共和国（Chechen Republic of Ichkeria）」と呼称している。なお国際的には単純に「チェチェン共和国」と呼ばれる。なお、チェチェン人のほとんどはイスラム教徒である。

- 一方、スリランカでは、2006年4月に政府と「タミル・イーラム解放の虎（LTTE：Liberation Tigers of Tamil Eelam）」との停戦が実面的に有名無実化したことに伴い、LTTEによるテロが激化した。そのため、ノルウェー・欧州連合（EU）・日本政府等による仲介により2006年10月28日、中断していた和平交渉がスイス・ジュネーブで開催された。そのため、それ以降、限定的であるが、大規模テロ事件は減少傾向を示したが、スリランカ政府は2008年1月2日に、LTTEと2002年2月22日に締結した無期限停戦協定を正式に破棄すると発表し、その後双方の衝突が激化した。これに伴い、**LTTEによる大規模テロが大幅に増加する結果となり、2008年に発生した大規模テロ事件は13件となり、前年の6件から大幅増となった。**
- また、ネパールにおいては、1992年2月以降、毛沢東主義を唱える反政府組織「マオイスト（Maoist）」が「人民戦争」（人民のための武装闘争）を標榜し、政府に対する直接的な武装闘争を展開していたが、**政府とマオイストが2006年11月21日に、無期限停戦と和平を誓う「包括和平協定」に調印し、和平プロセスは急速な進展を見せたことにより、それ以降、大規模テロ事件は発生していない。**

【北アフリカ地域における大規模テロ事件の頻発】

- 2007年1月24日に、アルジェリアのイスラム原理主義テロ組織である「宣教と戦闘のためのサラフィスト・グループ（GSPC：Groupe Salafiste pour la Prédication et le Combat：英文名 The Salafist Group for Preaching and Combat 別名 Da'wa wall Jihad）」がAl-Qaidaとの共闘を基に「イスラム・マグレブ諸国のAl-Qaida（Al-Qaida Organization in the Islamic Maghreb：AQIM）」に改名した以降、北アフリカのマグレブ（Maghreb：モロッコ・アルジェリア・チュニジア・リビア）諸国を中心に、テロ事件が頻発している。特に、アルジェリアでは、自爆テロ等の大規模テロ事件が頻発しており、2007年だけで5件の大規模テロ事件が発生している。また、2008年にも3件に達しており、依然高い発生件数となっている。

- AQIM は、北アフリカ地域での社会的格差の拡大等を背景に、勢力を大幅に増大しつつあり、その勢力範囲は、マグレブ諸国の他、モーリタニア・マリ・ニジェール・チャド・ナイジェリア等、サハラ砂漠以南にまで、拡大しており、今後、これらの地域で、テロが頻発する可能性が極めて高いと言える。

以上

(第2部に続く)

本編は、弊社が契約企業に対し不定期で情報提供している「海外安全レポート」として2009年2月2日作成「最近の国際テロ動向と今後の展開～2008年テロ動向分析を基にした今後の国際テロ動向予測(第1部)」から抜粋したものである。

※ 「海外安全レポート」は弊社の「海外危機管理情報提供サービス」に基づき、不定期に提供しているもので、2008年の実績で約46編のレポートを提供している。

参照 URL : <http://www.tokiorisk.co.jp/consulting/overseas/member.html>

また、本編は、財団法人 日本国際問題研究所 (JIIA) の「所外活動」にも掲載されている。

参考 URL : http://www2.jiia.or.jp/extpub/index_extpub.php

歴史的テロ事件

(1回のテロで100人以上が死亡又は1,000人以上が負傷した事件：1945年以降)

発生年月日	発生国*	テロ事件名	被害
1948年4月9日	英領パレスチナ	デイル・ヤシン村(英領パレスチナ)虐殺事件	死者：120人
1960年3月4日	キューバ	仏貨物船クーブル爆破事件	死者：100人 負傷者：200人
1973年5月18日	ソ連	アエロフロート航空(モスクワ発チタ行き)爆破事件	死者：100人
1977年12月4日	マレーシア	マレーシア航空653便(ペナン発クアラルンプール行き)ハイジャック・墜落事故	死者：100人
1978年8月13日	レバノン	パレスチナ解放戦線ビル爆破事件	死者：121人
1978年8月19日	イラン	イラン・アバダン映画館放火事件	死者：477人
1979年11月20日	サウジアラビア	メッカ・グランドモスク占拠事件	死者：270人 負傷者：550人
1983年9月23日	アラブ首長国連邦	ガルフ航空771便(カラチ発アブダビ経由バハレーン行き)爆破事件	死者：111人
1983年10月23日	レバノン	在バイルート米海兵隊司令部・仏軍中隊本部爆破事件	死者：300人 負傷者：96人
1984年6月5日	インド	シーク教徒黄金寺占拠事件	死者：550人 負傷者：346人
1985年5月14日	スリランカ	アヌラドハプラ仏教寺院襲撃事件	死者：150人
1985年6月23日	アイルランド	インド航空182便(モントリオール発ロンドン経由ボンベイ行き)爆破事件	死者：329人
1987年4月17日	スリランカ	スリランカ・キトゥロットワ・バス襲撃事件	死者：128人 負傷者：60人
1987年4月21日	スリランカ	コロombo・バス・ターミナル爆破事件	死者：113人
1987年11月29日	ミャンマー	大韓航空858便(バグダッド発アブダビ-バンコック経由ソウル行き)爆破事件	死者：115人
1988年4月10日	パキスタン	パキスタン弾薬庫爆発事件	死者：93人 負傷者：1,100人
1988年12月21日	英国	パンナム103便(フランクフルト発ロンドン経由ニューヨーク行き)爆破事件	死者：270人 負傷者：12人
1989年9月19日	ニジェール	UTA航空772便(ブラザビル発ヌジャメナ-マルセイユ経由パリ行き)爆破墜落事件	死者：170人
1989年11月27日	コロンビア	アビアンカ航空203便(ボコダ発カリ行き)墜落事件	死者：107人
1990年8月3日	スリランカ	カタクディ・モスク襲撃事件	死者：140人 負傷者：70人
1990年8月13日	スリランカ	エラブール・モスク襲撃事件	死者：122人 負傷者：43人
1990年10月2日	中国	廈門航空8301便(廈門発広州行き)ハイジャック・衝突事件	死者：132人 負傷者：50人
1993年2月26日	米国	米国・ニューヨーク世界貿易センタービル爆破事件	死者：6人 負傷者：1,000人以上
1993年3月12日	インド	インド・ボンベイ同時爆破事件	死者：317人 負傷者：1,200人
1993年9月22日	グルジア	グルジア航空機(トビリシ発ツクミ行き)ミサイル撃墜事件	死者：106人
1994年7月18日	アルゼンチン	アルゼンチン・ユダヤ人共済ビル爆破事件	死者：100人 負傷者：200人
1995年3月20日	日本	東京地下鉄サリン事件	死者：12人 負傷者：5,000人
1995年4月19日	米国	米国・オクラホマ連邦ビル爆破事件	死者：166人 負傷者：200人
1995年6月14日	ロシア	スタブロポリ・ブジョンノフスク病院占拠事件	死者：120人以上

発生年月日	発生国*	テロ事件名	被害
			負傷者：400人以上
1996年1月31日	スリランカ	スリランカ中央銀行爆破事件	死者：90人 負傷者：1,400人以上
1996年11月23日	コモロ	エチオピア航空 961 便（アジスアベバ発ナイロビ行き）ハイジャック・墜落事件	死者：127人 負傷者：48人
1997年1月9日	スリランカ	パラントン基地襲撃事件	死者：511人
1997年12月30日	アルジェリア	アルジェリア・レリザン襲撃事件	死者：412人
1998年1月11日	アルジェリア	アルジェリア・シディ・ハーメッド襲撃事件	死者：400人 負傷者：70人
1998年8月7日	ケニア タンザニア	在ケニア・タンザニア米国大使館同時爆破事件	死者：254人 負傷者：5,000人以上
1998年11月3日	コロンビア	コロンビア・ミトゥウ警察駐屯地襲撃事件	死者：138人 負傷者：30人
1999年9月13日	ロシア	ロシア・モスクワ・アパート連続爆破事件	死者：118人 負傷者：150人
1999年10月31日	米国	エジプト航空 990 便（ニューヨーク発カイロ行き）墜落事件	死者：152人
2001年8月10日	アンゴラ	アンゴラ・ルアンダ列車爆破・襲撃事件	死者：152人 負傷者：146人
2001年9月11日	米国	米国同時多発テロ事件	死者：2,998人 負傷者：6,291人
2002年5月7日	中国	中国北方航空 6136 便（北京発大連行き）放火墜落事件	死者：112人
2002年9月10日	インド	ビハール州ラフィガンジ鉄橋列車転覆事件	死者：130人
2002年10月12日	インドネシア	バリ島爆破テロ事件	死者：187人 負傷者：300人
2002年10月23日	ロシア	チェチェン武装グループによる劇場（モスクワ）占拠事件	死者：168人 負傷者：50人
2003年8月29日	イラク	イラク・ナジャフ・モスク爆破事件	死者：125人 負傷者：500人
2004年2月1日	イラク	イラク・イルビル同時爆破テロ事件	死者：101人 負傷者：235人
2004年2月21日	ウガンダ	バロニヤ国内避難民（IDP）キャンプ襲撃事件	死者：192人
2004年2月27日	フィリピン	フィリピン・フェリー（マニラ発ネグロス島バコロド行き）爆破テロ事件	死者：116人 負傷者：数百人
2004年3月2日	イラク	イラク・カルバラ・バグダッド同時爆破テロ事件	死者：180人 負傷者：550人
2004年3月11日	スペイン	マドリード同時爆破テロ事件	死者：192人 負傷者：2,000人以上
2004年4月28日	タイ	タイ南部武装グループ襲撃事件	死者：110人 負傷者：16人
2004年6月24日	イラク	イラク同時多発テロ事件	死者：103人 負傷者：324人
2004年8月13日	ブルンジ	ガトゥンバ難民キャンプ虐殺事件	死者：160人
2004年9月1日	ロシア	北オセチア共和国・学校襲撃・占拠事件	死者：326人 負傷者：1,015人
2005年2月28日	イラク	イラク・ヒッラ自爆テロ事件	死者：125人 負傷者：130人
2005年4月7日	ネパール	ネパール・カラ治安部隊基地襲撃事件	死者：169人
2005年5月13日	ウズベキスタン	ウズベキスタン・アンディジャン刑務所襲撃・庁舎占拠事件	死者：745人
2005年7月7日	英国	ロンドン同時爆破テロ事件	死者：56人 負傷者：1,000人以上
2005年7月16日	イラク	バグダッド・ムサイブ自爆テロ事件	死者：100人 負傷者：約 150人
2005年8月31日	イラク	バグダッド・アエンマ橋巡礼者圧死・溺死事件	死者：1,000人以上 負傷者：約 500人
2005年9月14日	イラク	バグダッド・カドミヤ地区自爆テロ事件	死者：114人

発生年月日	発生国*	テロ事件名	被害
			負傷者：200人以上
2005年9月14日	イラク	バラド同時爆破テロ事件	死者：102人 負傷者：124人
2005年10月13日	ロシア	カバルジノ・バルカル共和国ナリチク襲撃事件	死者：127人 負傷者：120人以上
2006年5月17日	アフガニスタン	ヘルマンド州ムサカラ警察本部襲撃事件	死者：101人 負傷者：7人
2006年7月11日	インド	ムンバイ連続列車爆破テロ事件	死者：179人 負傷者：661人
2006年10月16日	スリランカ	スリランカ・ハバラナ海軍兵士バス自爆テロ事件	死者：103人 負傷者：150人
2006年11月23日	イラク	イラク・バグダッド東部サドルシティー同時爆破テロ事件	死者：215人 負傷者：257人
2007年2月3日	イラク	イラク・バグダッド・サドリヤ市場同時爆破テロ事件	死者：135人 負傷者：305人
2007年3月6日	イラク	イラク・ヒッラ巡礼・同時自爆テロ事件	死者：115人 負傷者：200人
2007年3月27日	イラク	タルアファル同時爆破テロ事件	死者：152人 負傷者：347人
2007年4月18日	イラク	バグダッド・サドリヤ市場爆破テロ事件	死者：140人 負傷者：150人
2007年7月3日	パキスタン	イスラマバード・ラル・マスジッド・モスク占拠事件	死者：108人 負傷者：150人
2007年7月7日	イラク	タミム州トゥズ・フルマト市場自爆テロ事件	死者：150人 負傷者：250人
2007年8月14日	イラク	イラク・カタニーヤ自爆テロ事件	死者：572人 負傷者：1,562人
2007年8月28日	アフガニスタン	カンダハル州シャワリコート郡襲撃事件	死者：100人以上 負傷者：6人
2007年10月19日	パキスタン	ブッド元首相車列自爆テロ事件	死者：139人 負傷者：550人
2007年11月6日	アフガニスタン	バグララン州砂糖精製工場自爆事件	死者：100人以上 負傷者：約50人
2008年2月1日	イラク	バグダッド市内市場同時自爆テロ事件	死者：101人 負傷者：208人
2008年2月17日	アフガニスタン	カンダハル闘犬場自爆テロ事件	死者：100人 負傷者：70人
2008年10月10日	パキスタン	オラクザイ部族集会自爆テロ事件	死者：113人 負傷者：300人以上
2008年11月26日	インド	ムンバイ同時襲撃テロ事件	死者：173人 負傷者：327人以上
2008年12月25日	コンゴ民主共和国	ドルマ地区住民虐殺事件	死者：485人以上

注：* 航空機の場合には墜落場所を発生国としている。

出典：弊社作成資料に基づく